



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	65,212	12.7	6,701	50.4	7,321	40.1	4,539	41.1
26年3月期第1四半期	57,880	9.1	4,455	3.7	5,224	9.6	3,218	0.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,926百万円 (△16.2%) 26年3月期第1四半期 7,073百万円 (28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	87.29	—
26年3月期第1四半期	65.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	325,907	234,710	234,710	232,635	68.2
26年3月期	334,382	232,635	232,635	232,635	66.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 222,351百万円 26年3月期 220,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	32.00	—	36.00	68.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	11.5	14,500	16.9	15,000	8.7	9,500	10.0	182.67
通期	313,000	9.1	36,500	7.3	37,800	2.4	23,800	2.3	457.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	52,216,463 株	26年3月期	52,216,463 株
27年3月期1Q	211,066 株	26年3月期	210,931 株
27年3月期1Q	52,005,453 株	26年3月期1Q	49,209,347 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州や米国では、緩やかな景気回復が進んでいる一方で、中国を中心としたアジア諸国では、一般的に成長鈍化の傾向にあり、先行きが見えない状況が続きました。また国内経済は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きとなりました。

国内の住宅設備業界は、環境・省エネを意識したリフォームなどの買替需要が一定の増加を続けておりますが、新設住宅着工戸数は消費増税の影響により、減少傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP 2014」の最終年度に入り、総合熱エネルギー機器メーカーとして商品ラインアップを拡充し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、グローバルな事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、国内は厨房機器を中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動で低調となりましたが、海外は中国やアメリカにおける給湯器販売が好調であること、およびリンナイインドネシアが連結対象となるなど、全体の売上高は増加しました。損益面につきましては、国内における高付加価値商品の販売増加による利益率の向上に加え、海外での増収効果によって増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高652億12百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益67億1百万円（前年同期比50.4%増）、経常利益73億21百万円（前年同期比40.1%増）、四半期純利益45億39百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯機器では、環境・省エネ性に優れたハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」や温水を多目的に利用する給湯暖房機といった高付加価値商品の販売が好調を続けておりますが、厨房機器では、テーブルコンロが量販店ルートを中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によって低調に推移し、日本の売上高は381億9百万円（前年同期比1.4%減）となりました。一方、商品の高付加価値化や輸出における増収効果などにより、営業利益は45億46百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

〈韓国〉

給湯機器では、前期低調であったボイラーの販売が好調であることに加え、厨房機器では、安全性向上を目的とした過熱防止装置の取り付け義務化によってコンロの販売単価が上昇し、韓国の売上高は75億95百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は4億42百万円（前年同期は営業損失2億58百万円）となりました。

〈アメリカ〉

現地の緩やかな景気回復によって住宅設備関連は順調に推移しており、利便性や経済性の面において魅力のあるタンクレス給湯器の販売が好調で、アメリカの売上高は39億65百万円（前年同期比17.9%増）となりました。また、販売促進費の増加はあったものの、為替の好影響などによって、営業利益は1億44百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

〈オーストラリア〉

現地経済は依然として低調であり、主力のタンクレス給湯器販売は減少しているものの、事業内容の拡大によって他の商品の売上が伸びており、オーストラリアの売上高は28億39百万円（前年同期比1.1%増）となりました。一方、事業多角化や体制強化に向けた費用増などにより、営業利益は1億78百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

〈中国〉

上海地区での不動産市況低迷などにより都市部では成長が鈍化しておりますが、上海地区以外では、生活レベルの向上とガスインフラの拡大が順調に進み、給湯器を中心に着実に売上を伸ばしております。中国の売上高は60億19百万円（前年同期比79.3%増）、営業利益は5億98百万円（前年同期比313.1%増）となりました。

〈インドネシア〉

前期末においてリンナイインドネシアを連結子会社化したことにより、当期から報告セグメントとして新たに追加しております。

国策であるLPガスの普及促進によって、ガス機器利用の拡大が進み、テーブルコンロの販売が好調に推移しております。インドネシアの売上高は28億55百万円、営業利益は3億11百万円となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (平成25年4月1日～ 6月30日)		当第1四半期 (平成26年4月1日～ 6月30日)		増 減		前期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	30,393	52.5	34,536	53.0	4,143	13.6	146,883	51.2
厨房機器	17,805	30.8	20,656	31.7	2,850	16.0	88,031	30.7
空調機器	1,516	2.6	1,740	2.7	223	14.8	16,716	5.8
業用機器	1,755	3.0	2,094	3.2	339	19.3	7,552	2.6
その他	6,409	11.1	6,183	9.5	△225	△3.5	27,797	9.7
合 計	57,880	100.0	65,212	100.0	7,332	12.7	286,981	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (平成25年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (平成26年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,018	7,959	20,977	20,076	8,853	28,929
II 連結売上高 (百万円)	—	—	57,880	—	—	65,212
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	22.5	13.8	36.2	30.8	13.6	44.4

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84億74百万円減少し、3,259億7百万円となりました。また、負債は105億49百万円減少し911億97百万円となりました。純資産につきましては、20億75百万円増加し2,347億10百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が704百万円増加及び退職給付に係る資産が2,341百万円減少し、利益剰余金が1,969百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,540	52,257
受取手形及び売掛金	68,102	57,232
有価証券	53,491	45,869
商品及び製品	17,397	22,180
原材料及び貯蔵品	11,696	12,074
その他	6,016	6,461
貸倒引当金	△725	△649
流動資産合計	213,520	195,427
固定資産		
有形固定資産	51,186	52,788
無形固定資産	4,312	4,255
投資その他の資産		
投資有価証券	44,554	54,844
その他	21,424	19,187
貸倒引当金	△616	△595
投資その他の資産合計	65,362	73,436
固定資産合計	120,861	130,479
資産合計	334,382	325,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,142	47,400
短期借入金	5,950	5,837
未払法人税等	7,701	2,394
賞与引当金	3,127	1,298
その他の引当金	2,831	2,680
その他	16,742	18,271
流動負債合計	88,495	77,882
固定負債		
引当金	41	42
退職給付に係る負債	5,067	5,488
その他	8,142	7,783
固定負債合計	13,251	13,314
負債合計	101,747	91,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	194,036	194,733
自己株式	△965	△967
株主資本合計	208,249	208,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,048	3,965
為替換算調整勘定	5,561	5,641
退職給付に係る調整累計額	3,929	3,798
その他の包括利益累計額合計	12,538	13,405
少数株主持分	11,846	12,359
純資産合計	232,635	234,710
負債純資産合計	334,382	325,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	57,880	65,212
売上原価	40,443	44,526
売上総利益	17,437	20,686
販売費及び一般管理費	12,981	13,985
営業利益	4,455	6,701
営業外収益		
受取利息	216	285
受取配当金	159	176
持分法による投資利益	111	-
為替差益	236	-
その他	126	264
営業外収益合計	850	726
営業外費用		
支払利息	49	41
為替差損	-	33
固定資産除却損	20	17
その他	12	14
営業外費用合計	81	106
経常利益	5,224	7,321
税金等調整前四半期純利益	5,224	7,321
法人税、住民税及び事業税	2,174	2,380
法人税等調整額	△312	△144
法人税等合計	1,861	2,235
少数株主損益調整前四半期純利益	3,362	5,085
少数株主利益	144	546
四半期純利益	3,218	4,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,362	5,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	917
為替換算調整勘定	3,200	52
退職給付に係る調整額	—	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	326	—
その他の包括利益合計	3,710	840
四半期包括利益	7,073	5,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,473	5,405
少数株主に係る四半期包括利益	600	520

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラリア	中国	インドネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	38,661	6,418	3,361	2,808	3,357	—	54,607	3,273	—	57,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,107	102	—	0	346	—	5,558	740	△6,299	—
計	43,769	6,520	3,361	2,808	3,704	—	60,165	4,014	△6,299	57,880
セグメント利益又は 損失(△)	3,982	△258	133	191	144	—	4,193	381	△120	4,455

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラリア	中国	インドネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	38,109	7,595	3,965	2,839	6,019	2,855	61,383	3,828	—	65,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,098	123	—	4	455	113	6,794	766	△7,561	—
計	44,207	7,719	3,965	2,843	6,474	2,968	68,178	4,595	△7,561	65,212
セグメント利益	4,546	442	144	178	598	311	6,222	580	△102	6,701

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末においてリンナイインドネシア(株)の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「インドネシア」を報告セグメントとして新たに追加しております。